

# 令和5年度 研究助成募集要項

公益財団法人 前田記念工学振興財団

## 1. 趣旨

工学（土木分野、建築分野、i-construction 分野）の独創的な研究について助成し、些かなりとも我が国の科学技術の発展に寄与しようとするものです。

特に、既成の考え方や専門分野等にとらわれない先見的、個性的な研究計画の応募を歓迎します。

## 2. 助成の対象とする研究主題

次の3つの主題に関する研究を助成の対象とします。応募者は、いずれかの主題を選んで申請してください。

(1) 土木分野に関する研究

(2) 建築分野に関する研究

(3) i-construction 分野に関する研究 （本分野の技術範囲等は、下段「10. 新分野の設置」を参照）

## 3. 応募資格

我が国の大学、その他研究機関等に勤務し（雇用関係があり）、研究活動に従事する研究者（大学院生、専攻科生等は対象となりません）とします。共同研究者も同様です。

なお、i-construction 分野については、ベンチャー企業（スタートアップ）に勤務している研究活動従事者も対象とします。

## 4. 研究の体制

(1) 個人研究又は共同研究。

(2) 個人研究については、特に若手研究者の意欲的、個性的な研究計画を歓迎します。

(3) 共同研究については、研究計画全体について責任をもつことができる代表研究者を定めてください。また、代表研究者は、応募することについて共同研究者の意向を確認し申請してください。

## 5. 令和5年度研究助成について

(1) 助成予定件数及び研究助成額

1件100万円以下で、土木・建築・i-construction の3分野あわせて35件程度

(2) 助成期間

令和5年4月から1年間とします。

同一研究課題による「継続」の必要が生じた場合は、次年度以降にあらためて申請してください。なお、「継続」で申請する場合は、初年度の「研究成果」と「更に研究を続ける必要が生じた理由」をA4サイズの適宜な用紙に記入し、添付してください。

（参考）採択率は、令和3度は42.7%、令和4年度は50.7%でした。

## 6. 研究助成金

研究助成金は、基本的には寄附金として所属機関の指定口座に振り込みます。所属機関の都合により個人口座へ振り込む場合でも、助成金の管理は所属機関でお願いします。本助成は所属機関が認めている研究に対する助成です。

### (1) 振込手続き

助成者が所属機関口座か個人口座かを申告し、振込先が明記された振込依頼書を提出してください。

### (2) 会計報告

当財団の様式または所属機関の様式に従い、提出していただきます。

間接経費／オーバーヘッドの支払いに関しては、当財団は一切関与しません。支払いの有無は、それぞれの所属機関の規程に沿ってください。

### (3) 助成金の交付

助成金は令和5年4月から6ヶ月ごとの2期に区分し、それぞれの期のはじめ(令和5年4月及び令和5年10月)に交付することを原則とします。

## 7. 応募の手続き

### (1) 助成申請用紙

①当財団所定用紙(Word)をホームページの研究助成サイト(<https://www.maedakksz.or.jp/kenkyu/>)よりダウンロードしてご使用ください。

②説明のための図表の添付は構いませんが、できるだけ添付申請用紙の枚数を守ってください。

どうしても足らない場合は最小限の枚数増としてください。

③i-construction 分野については、動画等による説明資料の提出を認めます。それらのコンテンツを確認できる URL（提出者または所属している機関が管理・運営しているWEBサービス、またはYouTubeに限る）を申請書類に記載して提出ください。なお、審査する際にパソコンなどの端末にプログラムを導入するようなものは、ご遠慮ください。

④所定用紙(Wordファイル)への入力が完了したら、PDFを作成し、後述の電子申請システムより両方をアップロードしてください。PDFにはパスワードやセキュリティ設定を行わないでください。また、ファイルの容量は5MB以内でお願いします

※ファイル名作成ルール：(分野：土木分野⇒C、建築分野⇒B、i-construction 分野⇒I(半角英字大文字))  
ファイル名は、「R05\_grant\_分野\_氏名」で作成してください。

例1) R05\_grant\_C\_前田太郎.pdf 例2) R05\_grant\_I\_鈴木一郎.pdf

### (2) 応募方法

申請は、ホームページの研究助成サイトから電子申請システム(Graain)で提出ください。

所定用紙のPDFを正とし、作成された際のWordファイルの提出もお願いします。

**所定用紙のPDFは電子申請システム(Graain)の「申請書」欄に、作成された際のWordファイルは同「提出書類」欄にアップロードしてください。**

詳しくは、「操作マニュアル・12ページ」を参照ください。なお、同一年度における申請は、1申請者につき1件とします。**(赤字: R04/08/16 追記)**

### (3) 募集期間

令和4年8月22日(月)～令和4年10月7日(金)12:00到着分(システム登録完了)まで

**(財団事務局への応募書類の持参は、お断りします。)**

\*不備のある書類は審査の対象としないことがあります。

#### (4) 当財団の住所・Eメールアドレス・ホームページ等

住所 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目3-1 一口坂中央ビル  
公益財団法人 前田記念工学振興財団事務局  
電話 03-3222-6481 E-mail [kinen.zaidan@jcity.maeda.co.jp](mailto:kinen.zaidan@jcity.maeda.co.jp)  
URL <https://www.maedakksz.or.jp>

### 8. 選考及び助成の決定

下記の委員によって構成される選考委員会において審査し、理事会で決定します。  
採否は、令和5年3月末日までに各応募者に通知します。

(五十音順)

|    |       |                              |
|----|-------|------------------------------|
| 委員 | 石橋 忠良 | 東日本旅客鉄道(株)構造技術センター顧問         |
| 委員 | 加藤 信介 | 東京大学名誉教授                     |
| 委員 | 壁谷澤寿海 | 東京大学名誉教授                     |
| 委員 | 神田 順  | 東京大学名誉教授                     |
| 委員 | 橘高 義典 | 東京都立大学教授                     |
| 委員 | 小泉 淳  | 早稲田大学名誉教授                    |
| 委員 | 陣内 秀信 | 法政大学名誉教授                     |
| 委員 | 玉井 信行 | 東京大学名誉教授                     |
| 委員 | 登坂 宣好 | (株)Material speaks iT-Lab 代表 |
| 委員 | 長瀧 重義 | 東京工業大学名誉教授                   |
| 委員 | 難波 和彦 | 一級建築士事務所(株)難波和彦・界工作舎代表       |
| 委員 | 花木 啓祐 | 東洋大学情報連携学部教授                 |
| 委員 | 前川 宏一 | 横浜国立大学都市イノベーション研究院教授         |
| 委員 | 野城 智也 | 東京大学生産技術研究所教授                |
| 委員 | 矢吹 信喜 | 大阪大学大学院工学研究科教授               |

### 9. 助成対象者の義務等

(1) 助成金を受けて研究を実施する研究者(共同研究の場合は、代表研究者)には、研究終了後に「研究報告」および「会計報告」を当財団所定の様式に従い、令和6年4月末日までに提出していただきます。また、提出いただいた「研究報告」は、当財団HPにPDFファイルで公表すると共に、令和6年6月頃に発行する事業叢書に掲載いたしますのであらかじめご了承願います。

必要な書類が提出されなかった場合には、助成金の一部もしくは全額の返還を求めることがあります。

(2) 原則として、申請時の研究計画と著しく異なる変更は認めていません。やむを得ない事情によって研究計画の内容を変更される場合には、速やかに変更理由を当財団に連絡ください。

### 10. 新分野の設置(令和3年度より)

従来の土木・建築分野である意匠、構造、材料、土質、設備、施工、歴史、都市計画といった技術分野に加え、昨今目覚ましく進歩しているロボット・機械技術、AIなどの情報技術や5Gといった通信技術などを土木、建築分野の技術と融合させることで工期短縮、少人化、生産性・安全性の向上、コストダウン、機能向上など多くのメリットを生み出すことが可能となってきています。そこで土木・建築など社会インフラのライフサイクルに寄与する、ロボット化・機械化技術、情報技術、通信技術

を活用した技術分野として「i-construction 分野」を新しく追加しました。

#### 「i-construction 分野」の技術範囲

社会インフラや建築物の計画、設計、施工、保守管理、運用に至る全てのライフサイクルを対象とした、建設業の高度化・高信頼化、および国土・地域・都市・建築にかかるイノベーションに寄与する情報通信技術を活用した建設技術を対象範囲とします。

#### 具体的技術の例

- ① 計画：プロジェクト計画、プロジェクトシミュレーション、等
- ② 設計：計画ツール、VR・AR・MR・SR、BIM/CIM、等
- ③ 施工：施工計画・管理、センシング・モニタリング、自動化・ロボット化・機械化、パワーアシスト、UAV、CPS、5G、等
- ④ 保守・運用：プロジェクト情報管理、施設維持運用管理、FM、等

以上